

大分からのメッセージ

池田年宏

大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会
運営委員

およそ民主主義に反する閣議決定という手段により、集団的自衛権の行使が容認され、安保三文書のもと、軍拡がなりふり構わず進められています。さらに、明らかに憲法の平和主義に背く武器の製造や輸出に舵を切りました。何のための軍拡なのか、誰を守るための「安全保障」なのか、何ら明らかにされないまま、私たちは戦争に駆り出されようとしています。防衛省は新年度予算の概算要求で8兆円を超える防衛費を計上するとのこと。反戦平和運動は新しい局面を迎えているようです。

東アジアの国々は、海を隔てる隣国です。日本はその隣国にミサイルという矛を向けようとしています。同時に、盾よろしく「基地の強靱化」や「継戦能力の向上」が日本全土で行われています。煽りを受けている九州大分の現状を、お知らせします。

憲法を踏みにじり繰り返される軍事訓練

1945年、アメリカは投下した二発の原子爆弾で、その年の末までに即死を含め25万人の市民を殺しました。ジェノサイドです。主要都市や各地への空襲も行われました。自国の兵士も300万人が命を落としました。被害の側面だけではありません。日本は3千万人ともいわれるアジアの人々の命を奪い、数々の凄惨極まりない加害行為も行いました。私たちは再び加害者にも被害者にもなりたくありません。戦前・戦中、軍国教育を受け、戦場で心を病み、家族を失い、生活を奪われた市民は、戦争を明確に否定した日本国憲法を心から歓迎しましたが、今、その憲法は踏みにじられ、全国、特に九州大分は戦争準備の中心的な役割を担わされようとしています。

自衛隊は以前のような専守防衛のための組織ではなく、米国の先兵としての攻撃型軍隊となっています。先月、陸上自衛隊と米軍による共同訓練「レゾリュート・ドラゴン24」が過去最大規模で行われました。米日合わせて約9千人、その内、実に4千人が大分県にある陸上自衛隊日出生台演習場に展開する訓練でした。オスプレイ10機の飛行訓練も含まれていました。同訓練で、今回は大分と沖縄・鹿児島を結ぶ輸送訓

練が行われ、今回は湯布院駐屯地に配備された九州沖縄を統括する第2特科団の指示により、九州沖縄のミサイル連隊が発射操作をするというものでした。国は「中国の力による現状変更は認めない」などと言いますが、地域住民を巻き込みながら中国を威嚇し、「力」を誇示しているのは他ならぬ米日両国です。

軍民分離原則を無視し住宅地に弾薬庫増設

陸上自衛隊大分分屯地（通称敷戸弾薬庫）で、長射程ミサイル保管用の大型弾薬庫9棟の建設が始まりました。報道によると、保管されるのは三菱重工が生産する12式対艦誘導弾やその能力向上型であるとのこと。ここは周辺に大分大学や小中学校、保育園、幼稚園、病院、介護施設、商業施設などがあり、周囲3㎞に4万人が生活する住宅密集地です。JR大分駅、大分県庁や市役所までわずか6㎞、半径10㎞の範囲には大分市の大部分が入ります。

戦争の際の民間人被害を避けるため、国際人道法は弾薬庫などの軍事目標を人口密集地やその周辺に設けないようにする軍民分離を締約国に求めています。しかし、防衛省は住民の安全などそっこのけで、「攻撃対象になるかどうかは有事になってからでなければわからない」と、この趣旨に逆行する説明を続けています。



内閣府重要土地規制法注視区域地図に書き込み
(内側が弾薬庫、外側が時規制法に基づく注視区域)

防衛省が依拠する火薬類取締法は、火薬貯蔵量40トンの場合、保安距離を550m以上と定めています。敷戸弾薬庫の場合、すでにTNT火薬換算で1000トンの火薬が33棟に保管されていることがわかっています。防衛省は、「火薬の総量ではなく、1棟ごとに保安距離を算定する」としていますが、そのような説明で納得できるものではありません。加えて、2020年

の「保安距離調査」によると、大分を含め全国各地の多くの弾薬庫施設で保安距離不足が明らかになっています。保管されるのは産業用火薬ではなく、弾薬です。はるかに威力の大きなものです。安全であるなどとは到底思えません。この上ミサイル弾薬庫九棟もの増設など受け入れられるものではありません。

さらに、防衛装備庁による通達では、「爆薬等が爆発している場合には、自衛隊員や消防隊員であっても600メートル以内に近づいてはならない」としています。しかし、その範囲にはすでに多くの住民が生活しています。また、「火砲弾薬、ロケット及び誘導弾に関する自衛隊教範」では、「異常発生時、誘導弾が火災に遭遇した場合には、水をかけて冷却する。直接火災に包まれた場合には、1キロ以上の距離または遮蔽物のかけ等に非難する（弾頭が火災に包まれてから、発火、爆発等の反応が起こるまでの時間は、約2分間）。」となっています。2分間で1キロもの避難をすると、100秒を12秒で移動しなければなりません。住民の安全を守るのは、ミサイルではなく、軍民分離・非武装です。



大分にとどまらない軍事体制づくり

政府は、琉球弧の島々に住む市民の避難先として、九州・山口各県への協力を要請しています。しかし、住民を守るとして進めている琉球弧の軍事要塞化・ミサイル配備と避難は相容れません。避難は戦場化と一体のもので、これは避難ではなく棄民ではないでしょうか。

全国で130カ所もの弾薬庫新增設計画があります。また、既存の施設を含め弾薬庫建設やミサイル部隊他新たな部隊に関しては、宮崎陸自えびの駐屯地の弾薬庫増設、鹿児島さつま町の弾薬庫建設を伴う自衛隊誘致問題、長崎佐世保や大分玖珠駐屯地の水陸機動部隊、長崎対馬駐屯地での電子戦部隊配備、熊本健軍駐屯地の対艦ミサイル連隊、福岡の空自築城基地での滑走路延長と米軍使用の日常化、宮崎

の空自新田原基地でのF35B飛行隊配備などがあります。さらに、民間施設の軍事使用についても、九州の長崎、福江、宮崎、北九州の各空港と博多港、近隣では、四国の高松、高知、須崎、宿毛の各港湾が平素から軍事に使用される「特定利用空港・港湾」に指定されています。佐賀では空港にオスプレイの配備が計画されており、隣接地にはあらたに大規模な陸自駐屯地の建設が行われています。大分空港の指定はなかったのですが、今年の自衛隊統合演習において軍用機の発着訓練が行われた経緯もあり、指定如何にかかわらず、軍事が優先されています。広島呉では、このほど防衛省が旧日鉄の広大な跡地を買いました。一大軍事拠点となるのではないかと危惧されます。

ミサイルや弾薬庫、それに発射装置がなければ戦争などできません。大分で弾薬庫建設や、九州・琉球弧の島々に展開するミサイル部隊に指令を送る第2特科団（湯布院駐屯地）はじめ戦争遂行部隊の動きに反対する運動は、つまり、戦争を止める運動そのものです。三菱重工による武器製造に対する運動とも連携していきたいと思います。

対話と友好、ネットワークづくり

憲法はもとより、今ある平和の資源を生かし、さらに意義あるものにしていくべきです。日中平和友好条約もあります。大分市は1979年に武漢市と平和友好都市となり、平和のための活動を積み重ねてきています。また、湯布院は各国からの観光客を迎える温泉地でもあります。戦争に加担する野蛮さは保養地にはふさわしくありません。

戦争とは人間同士の殺し合いです。ミサイルや弾薬庫は命を生きすものではなく、奪うものです。各地で進められる戦争体制づくりの情報を共有し、全国のつながりをつくっていききたいと思います。八月の沖縄に続き、九月には広島呉で、そして十二月には大分で、次々と集会・行動が計画されています。私たちの運動こそが、次の世代に残す平和資源となります。文化交流を行い、対話と友好を積み重ね、地域をつなぎ、世代をつなぎ、叡智をつなぐネットワークづくりをしていき、戦争を止めていこうではありませんか。

【プロフィール】いけだ・としひろ

大分県中津市在住 中学校教職員 大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会運営委員 憲法・教育基本法改悪に反対する市民連絡会おおい事務局長